

橋本雄一著：『東南アジアの経済発展と世界金融危機』古今書院、2014年3月刊、198p.、2,800円（税別）

20世紀末から今世紀初頭にかけて、東南アジアの諸国はめまぐるしい経済変動を経験してきた。1980年代後半からの外資流入による高度経済成長、アジア通貨危機（1997年）による不況とその後の経済回復、世界金融危機（2008年）の深刻な影響、そして再び経常収支が黒字化し、国際収支の均衡回復と為替の安定化が図られた現在。財やサービスの貿易拡大や大規模な資本移動、多国籍企業の展開などを誘因とする経済のグローバル化は、東南アジア地域にどのような影響をもたらしたのであろうか。

本書は、東南アジア諸国、なかでもマレーシア・シンガポールを対象に、3つの空間レベル、すなわち国家レベル（政策決定、インフラ整備など）の動向と、世界レベル（資本の流動、多国籍企業の展開、通貨危機の進展など）および、地域レベル（産業集積やクラスター形成など）の動向の相互作用の検討を通して、東南アジアの経済の

変化を明らかにすることを目的としたものである。本書は、著者による『マレーシアの経済発展とアジア通貨危機』の後継書の位置づけであるが、前著で対象としたマレーシアに加え、シンガポール、タイ、インドネシアなどの東南アジア諸国も含めた考察の対象としている。

本書の構成は次のとおりである。

- 第1章 はじめに
- 第2章 マレー半島の歴史
- 第3章 アジア通貨危機の東南アジア経済への影響
- 第4章 世界金融危機の東南アジア経済への影響
- 第5章 高度経済成長期における東南アジアの一次産品輸出
- 第6章 マレー半島における港湾インフラ整備と地域開発
- 第7章 東南アジアにおける知的クラスター形成
- 第8章 知的財産権に関する制度整備と特許出願
- 第9章 おわりに

以下、本書の内容を著者の言を引用しつつ、紹介したい。

第2章では、植民地時代以降のマレー半島の社会・経済史、とくに独立後のマレーシアの産業政策史が検討される。1985年のプラザ合意以降、日本をはじめとする先進諸国から組み立てを中心とした製造業の移転によって経済の高度成長がみられ、それはアジア通貨危機の発生まで続いた。海外直接投資の呼び込みには、投資促進法（1986年）が大きな役割を果たしていた。

第3章では、アジア通貨危機について言及される。東南アジアにおける1990年代の高度経済成長期には、経済収支赤字やバブル経済など通貨危

機の原因となるものが表出しており、1997年にタイで通貨危機が発生すると短期間で各国に通貨危機が広がった。このアジア通貨危機の要因として、(1) バブル化した経済が崩壊したこと、(2) 各国通貨の実質的なドルペッグが拡大する経常収支赤字の負荷に耐えられなくなったこと、(3) 国際投機筋が為替レート切下げを確信して大規模な通貨攻撃に出たことなどが指摘される。また全資本に対する短期資本比率が高い国や、金融政策で不胎化介入を行った国が通貨危機の影響を大きく受けていたことも指摘された。このアジア通貨危機は、さわめて短期間に周辺諸国に伝染し、通貨が下落した国と貿易パターンや金融資本市場の類似した国において通貨が下落した。この通貨価値の急落は、タイを起点とする通貨危機が情報不足の状態にある国際投資家の市場評価を変化させ、短期資本急激な逆転が生じることで引き起こされていた。この通貨危機は、金融危機を併発して経済危機となり、東南アジア諸国の实体经济を悪化させた、という。

第4章では、アジア通貨危機の約10年後に起こった世界金融危機が、東南アジア経済に与えた影響について検討された。アメリカ合衆国のサブプライム問題に端を発した金融危機は、短期間で世界中に伝染した。2008年9月にリーマン・ブラザーズ社が経営破たんした後、世界各国では製造業など实体经济にまで影響が及んだが、世界金融危機が東南アジア諸国に及ぼした影響をみると、金融に関しては危機の影響はあったものの、深刻な事態には至らなかった。東南アジア諸国にとっては世界的不況による实体经济への影響が大きく、この不況による輸出の大幅な減少が、世界金融危機の東南アジアへの普及ルートとして強く作用したと考えられた。景気変動に敏感な輸出品を経済成長に結びつけてきた国、特に輸出において米国への依存が大きかった国ほど、今回の危機の

影響を大きく受けており、逆に内需依存度の高い国は金融危機の实体经济への影響が小さいことが明らかにされた。そのため、域内市場全体における受容を喚起することが、東南アジア諸国にとっての重要な課題となると考えられる。

第5章では、マレーシアにおける天然ゴムとパームオイルに着目し、東南アジアにおける一次産品の生産と輸出について分析がなされている。その結果、高度経済成長期においても、マレーシアの第1次産業は、依然として経済成長を続けており、パームオイルなどの一次産品はマレーシアにとっての重要な収入源となっていた。またアジア通貨危機などにより工業製品輸出の伸びが鈍った状況の中で、自国資本比率の高い一次産品の関連産業はダメージが少なく、比較的安定した競争力をもっていたため、通貨危機の後に一次産品輸出はマレーシアの経済回復に貢献した。世界金融危機を受けて株式市場が暴落した後、原油先物取引市場に流入した国際マネーによって原油価格が上昇し、それに連動してバイオディーゼルの原料となるパームオイルや、合成ゴムの競合品である天然ゴムも価格が上昇した。この価格上昇によって、これらの一次産品の輸出額に占める割合が高まった。このように、世界金融危機を契機に、投資家が実需を重視する姿勢をとったため、同時期に様々な一次産品の価格が上昇し、生産量や輸出量が増加していることが示された。

第6章では、当該地域の経済成長を支えるインフラとして港湾を取り上げ、シンガポールやマレーシアの国家経済計画と対応させつつ整備状況が論じられた。両国の国家計画において交通インフラの整備は重要な位置を占めており、その中でも原材料や製品の輸出入に直接かかわる港湾の整備は、工業化を進めるための重要な課題とされた。1990年代においてシンガポール港は、コンテナ取扱量で他国に大きな差をつけ、東南アジア

諸国と、日本、アメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国を結ぶ上でのハブ港として機能してきた。しかしクラン港やタンジュン・プルパス港（ともにマレーシア）が整備されたことで、従来はシンガポール港を通じて輸出入されていたものの一部が、マレーシアの港湾で積み込みや荷揚げされるようになった。その結果、現在の東南アジアでは、これらマレーシアの2港がシンガポールに次ぐハブ港として機能するようになった。またシンガポールの対岸に位置するマレーシアのジョホール州では、イスカンダル開発計画に基づいて大規模な地域開発が行われており、マレーシアにとってはシンガポールと連携した港湾機能および関連機能の拡充、シンガポールにとっては自国の機能集積域の連坦の拡大が進められていた。

第7章では、アジア通貨危機以降に活発化した知識経済化の動きを、マレーシアとシンガポールにおける知的クラスター形成の視点から考察された。マレーシアは、1980年代半ばから高度経済成長が続き、電子・電機産業を中心とする新興工業国へと変化した。1990年代後半の通貨危機により、外貨に依存しすぎる経済構造上の問題が明らかとなったため、内発的發展と産業の高度化が課題とされた。マレーシア政府は、労働集約型中心の産業構造を知識集約型中心にシフトさせることを重要視し、MSC (Multimedia Super Corridor) を拠点としてIT産業に関する知的クラスターの形成を進めた。MSCでは知的クラスター形成のために、情報通信ネットワークなどのインフラ整備や人材育成が積極的に行われ、国際競争力の高い産業を育成しようとしていた。一方、シンガポールでは、マレーシアより早い段階で知識集約型経済への意向を進められた。1990年代は、シンガポールもマレーシアと同じくIT産業を中心とした知的クラスター形成を目指していたが、アジア通貨危機後には、危機に対

する経済的抵抗力を高めるため、より高度な知識経済に移行する準備として、医療分野でも知的クラスター形成を進めた。このような背景からシンガポールではワン・ノース計画地域に、バイオポリスやフージョンポリスなどの施設が建設され、R&Dのための高度な環境整備が続けられていたことが示された。

第8章では、知的財産権に関する国際的な制度整備と、その制度上で行われている特許出願に注目し、東南アジア諸国における知識経済化の動向が分析された。1980年代初頭にアメリカ政府は、知的財産権の保護を重視するプロパテント政策を打ちだし、それがWTO協定のTRIPS協定に影響して知的財産権保護に関する国際ルールが設けられたが、これによって特許が経済発展をもたらす、知識経済化に必須なものとして重要視されるようになった。この特許の出願をみると1985年半ば以降、日本やヨーロッパから外国への特許出願が増加して3極が形成され、1990年代になると、東南アジアに日本や米国の企業から進出先への特許出願が行われるようになった。2000年前半には、中国と韓国の経済成長により特許出願が著しく増加して3極体制が5極体制に移行し、2000年後半には5極の特許出願がさらに増加するとともに、東南アジアからはシンガポールを中心に特許出願が増加するようになった。このシンガポールの特許出願は、1990年代に進めたITを中心としたクラスター形成の成果であり、マレーシアでも同様の傾向がみられた。またこの時期にシンガポールでバイオ、医薬、医療機器の特許出願が増えていた。このように東南アジアにおいて知識経済化を目指す動きが、特許出願という形で2000年代後半にみられるようになったことが明らかにされた。

以上のように本書では、グローバル経済の影響下における東南アジアの変化を、政策や景気変動

と関連させ、産業立地、貿易、インフラ整備などの異なる空間的スケールから明らかにした点に特徴がある。経済地理学にもアジア研究にも明るくない評者が過分にも本書の書評を担当したのは、今夏、勤務校における学類の野外実習でマレーシア・シンガポール巡検を実施するからである。しかしながら本書は、「予習のためにマレー半島の歴史と経済を（手軽に）学びたい」という評者の邪な思いを打ち砕く学術的インパクトを与えてくれた。

ここで個人的な関係を述べることをお許しいただきたい。筆者は評者にとって同窓の先輩であり、指導教員とともに、前号で紙碑を掲載した高橋伸夫先生であった。高橋先生は『金融の地域構造』を出版され、都市地理学とともに経済地理学にも足跡を残されたが、評者はこうした方面の学統を受け継ぐことは全くできなかった。本書の学術的価値を十分に伝えられないのは、ひとえに勉強不足がなせる評者の責任である。筆者が都市地理学に経済地理学、GIS、さらには東南アジア地誌と研究を着実に進めておられるのを読み、頼もしくも懐かしい感慨にとらわれた。巡検に参加する自分の学生たちに、また東南アジアの経済地理を学ぶ人たちに本書をぜひ薦めたいと思う。

文 献

- 高橋伸夫（1983）：『金融の地域構造』大明堂。
橋本雄一（2005）：『マレーシアの経済発展とアジア通貨危機』古今書院。

（松井圭介）